

本研究会における検討事項

令和6年9月

総務省自治財政局公営企業経営室・準公営企業室

1. 本研究会の課題認識

- 人口減少等による料金収入の減少や、施設・管路等の老朽化に伴う更新需要の増大、令和6年能登半島地震を踏まえた災害への備えの必要性の増大など、上下水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増している中で、将来にわたって上下水道の住民サービスを持続可能なものとするため、各事業の実情を踏まえ、経営基盤の強化に資する取組等を推進する必要がある。
- 能登半島地震における上下水道施設の被災状況や対応を踏まえ、耐震化をはじめとした災害に強く持続可能な上下水道の整備について、公営企業への支援のあり方を含め、検討する必要がある。
- 下水道事業については、汚水処理施設の概成が迫る一方で、今後は人口減少等に伴う使用料収入の減少や、施設の老朽化による更新需要の増大が見込まれており、安定的にサービスを提供するための下水道事業の経営等のあり方について、検討する必要がある。
- 上下水道の広域化については、都道府県が市町村の区域を超えた取組の推進を担うこととされており、全ての都道府県において上下水道それぞれの広域化計画が策定されたところであるが、こうした計画に基づき、広域化の実現に向けて各都道府県がより実効性のある取組を推進する必要がある。



生活に不可欠なインフラである上下水道事業について、人口減少や施設の老朽化等が本格化していく中で、経営基盤の強化に資する取組など、持続可能な経営を確保するための方策等について検討。

2. 本研究会における具体的な検討事項

① 能登半島地震における上下水道施設の被災状況や対応を踏まえた上下水道事業の地震対策等のあり方

⇒ 第1回研究会で検討を開始し、できるだけ早期に対策の方向性について取りまとめ

② 将来にわたって安定的にサービスを提供するための上下水道事業の経営等のあり方

⇒ 第2回研究会(10月頃)から検討開始予定